



## 2014年度版サステナビリティレポート発行

# ヘンケル、サステナビリティの目標を前倒しで達成

デュッセルドルフヘンケルは本日、2014年度版サステナビリティレポートを発行しました。本レポートは、2014年に当社が達成した環境および社会への取り組みについて詳しく述べています。レポートは当社の世界中の社員による積極的な活動と、当社のターゲットとする2030年のサステナビリティのゴールに向けた進捗について取り上げています。

2012年に発表した当社のサステナビリティ戦略では、2030年までに「削減でより大きな目標達成」および「資源効率を3倍にする」という長期目標を設定しました。また、2011年から2015年までの5年間で、自らが創出する価値と環境フットプリントの関係を30%改善させることを目指していました。

2014年末までにヘンケルは目覚ましい進捗を成し遂げ、エネルギー効率において20%、水の消費量において19%、廃棄物量において18%（建設および取り壊し廃棄物を除けば22%）、そして労働安全において25%の改善を達成しました。当社は2015年においても再びそのパフォーマンス向上を目指しており、2020年に向けての新たな中間目標の策定に取り組んでいます。当社はサステナビリティにおけるリーダーシップを責任という観点からだけではなく、自らの競争力を継続して強化する取り組みとしてとらえています。サステナビリティ戦略の実行にあたっては、製品、パートナー、そして社員という3つの戦略上の原則が鍵を握っています。すなわち、当社はより価値が高くより高性能で、環境フットプリントのより少ない製品を開発することに注力しています。また当社は、全バリュー・チェーンにわたってパートナーとともに製品の絶え間ない改善を目指しています。そして積極的な社員の参画が2030年の野心的ゴールに到達するための基礎になっています。

ヘンケルの人事部門担当取締役副社長でサステナビリティ評議会会長であるカトリーン・メンゲスは、「ヘンケルの明確なサステナビリティ戦略が極めて効果的なものであることが実証されました。5つの中間目標のうち4つについては、スケジュールよりも1年前倒しで到達することができました」と述べています。またメンゲスは、「この成功は私たちの社員が主要な役割を担うことによって成し遂げられたものです。当社は引き続き社員のコミットメントと専門性を信頼し、社員とともにさらに前進してまいります」と述べています。

2014年に重要なツールとして大きく拡大したのがヘンケルの“サステナビリティ大使”プログラムでした。このプログラムは社員にサステナビリティとは何かを明確に理解させるとともに、社員がサステ

ナビリティの重要性を同僚、サプライヤー、顧客、消費者、さらには子ども達にまで伝えていくことを可能にするものです。2012年7月のこのプログラムの導入以来、70ヶ国3,800人を超える社員が大使となり、37ヶ国約36,000人の子ども達にサステナビリティの大切さを伝えてきました。

ヘンケルがサステナビリティにおいて達成したことが再認識され、2014年は様々な国内および国際サステナビリティ・レーティングおよびインデックスにおいて主導的ポジションとして位置付けられました。当社はダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックスに再び選出されました。当社はダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックスが1999年に創設されて以来一貫してこのインデックスに選出されており、部門リーダーにも8回ランクされてきました。また当社はFTSE4Goodのエシカルインデックスにも14年連続で選出されています。

最新版のアニユアルレポート、サステナビリティレポートは下記よりダウンロードできます。  
<http://www.henkel.com/about-henkel/download-services.htm>

(本プレスリリースは 3 月 4 日にドイツ・ヘンケル本社発表のプレスリリース翻訳版です。)

#### ヘンケルについて

ヘンケルはブランドとテクノロジーのグローバルリーダーとして、ランドリー & ホームケア、ビューティーケア、アドヒーズブテクノロジーズ(接着技術)の3つの分野で事業展開をしています。ヘンケルは1876年の創立以来、コンシューマービジネスおよび産業分野において、Persil (パーシル)、Schwarzkopf(シュワルツコフ)、Loctite(ロックタイト)などに代表される有名なブランドの数々と共に、グローバルにおけるマーケットリーダーとしての地位を維持しています。ヘンケルの従業員数は約50,000人であり、2014年度の売上高は164億ユーロ、調整後の営業利益は26億ユーロを計上しました。ヘンケルの優先株はドイツ株式指数DAXのリストに入っております。

ヘンケルジャパンホームページ: <http://www.henkel.co.jp>

ヘンケルジャパンフェイスブックページ: <http://www.facebook.com/HenkelJapan>

— 本件に関するお問合せ先 —  
ヘンケルジャパン株式会社 広報室 黒木  
TEL: 045-758-1707 e-mail: takeshi.kuroki@henkel.com

— 本件に関する報道関係者のお問合せ先 —  
ヘンケルジャパン株式会社  
広報代行: 共同 PR 高田 Tel: 03-3571-5236